



WAKITA

2024年2月期決算説明資料

株式会社ワキタ

2024年4月12日

東証プライム

8125

UD FONT
by MORISAWA

目次

1. 2024年2月期決算概要
2. 中期経営計画重点取組進捗状況
3. 中期経営計画との乖離要因と積極推進策
4. 2025年2月期業績予想
5. 株主還元方針
6. Appendix

1.

2024年2月期決算概要

業績概況

- 2024年2月期は、2023年2月期より +12.4%の増収
- 売上総利益は248億円と前期比伸長したものの、当初計画は未達
人件費を含む販管費率の上昇をカバーできず、営業利益は前期比△3.9%の減益

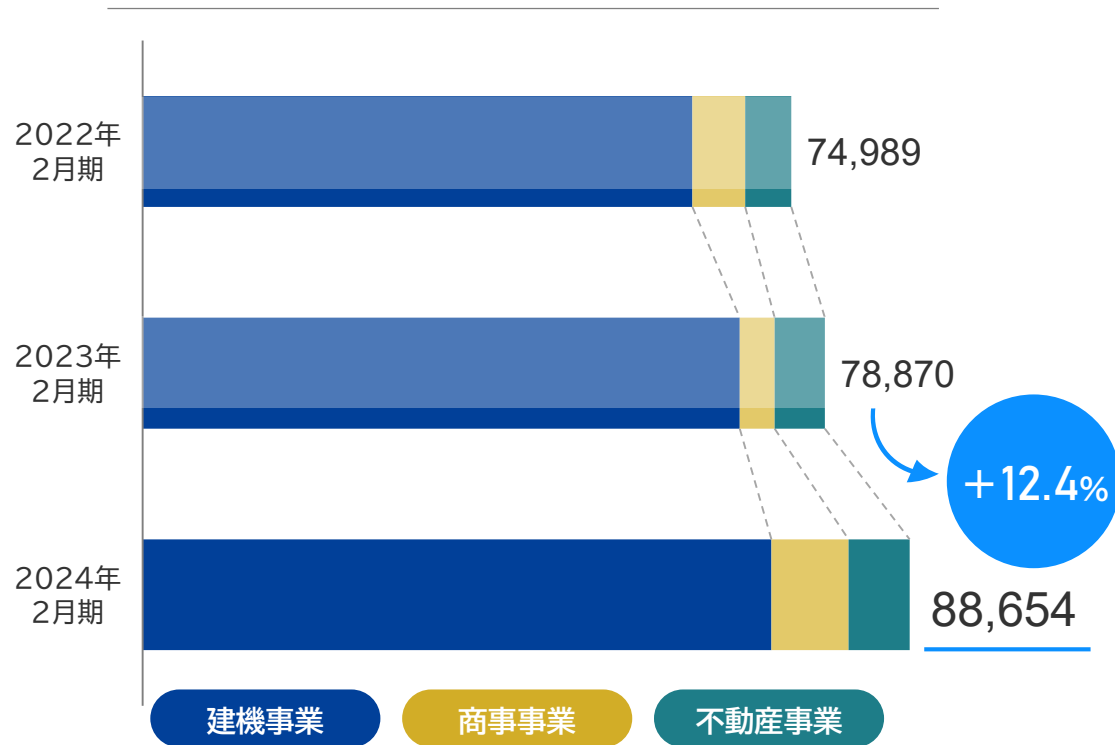
(単位:百万円)

	2023年2月期実績		*2024年2月期予想		2024年2月期		前年対比	
		対売上高比率		対売上高比率		対売上高比率	増減額	増減率
売上高	78,870	-	88,000	-	88,654	-	+9,784	+12.4%
売上総利益	21,495	27.3%	24,500	27.8%	24,863	28.1%	+3,367	+15.7%
販管費	15,730	19.9%	19,100	21.7%	19,321	21.8%	+3,591	+22.8%
うち人件費	6,327	8.0%	-	-	7,447	8.4%	+1,120	+17.7%
営業利益	5,765	7.3%	5,400	6.1%	5,541	6.3%	△223	△3.9%
経常利益	5,880	7.5%	5,500	6.3%	5,712	6.5%	△168	△2.9%
特別損益	405	0.5%	-	-	△147	△0.2%	△553	△136.3%
税金等調整前 当期純利益	6,285	8.0%	-	-	5,565	6.3%	△720	△11.5%
親会社株主に帰属する当期 純利益	3,901	4.9%	3,100	3.5%	3,158	3.6%	△743	△19.0%
EBITDA	13,020	16.5%	-	-	13,631	15.4%	+611	+4.7%
ROE	4.0%	-	-	-	3.2%	-	△0.8pt	-

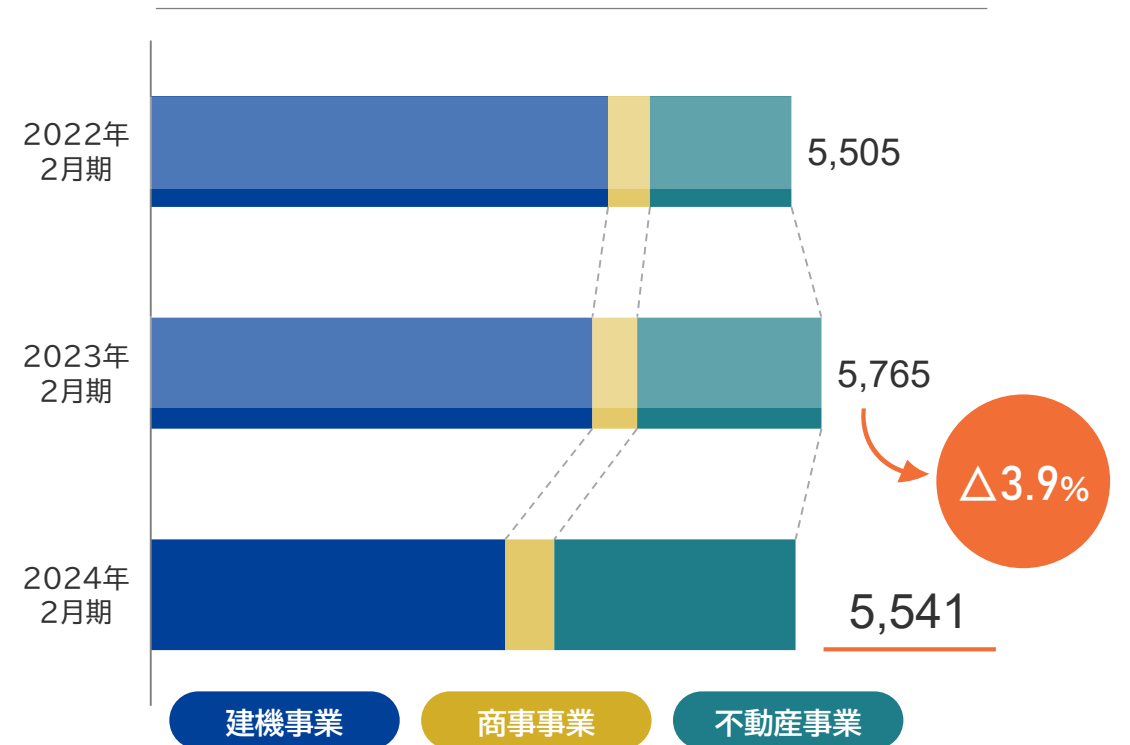
*2024年1月26日発表「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」

- 売上高は修正後計画の880億円を上回ったが、当初計画の900億円には届かず 【2024年1月26日発表】
- 営業利益は修正後計画54億円は上回った（当初計画64億円）

売上高 (単位:百万円)



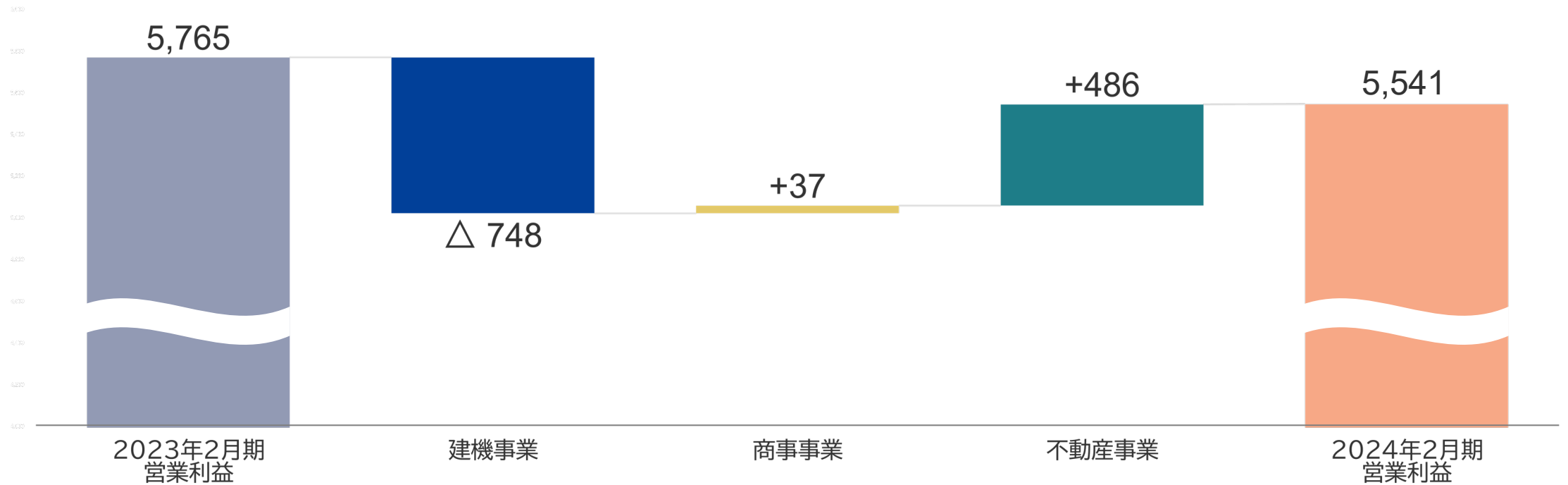
営業利益 (単位:百万円)



セグメント別営業利益増減要因

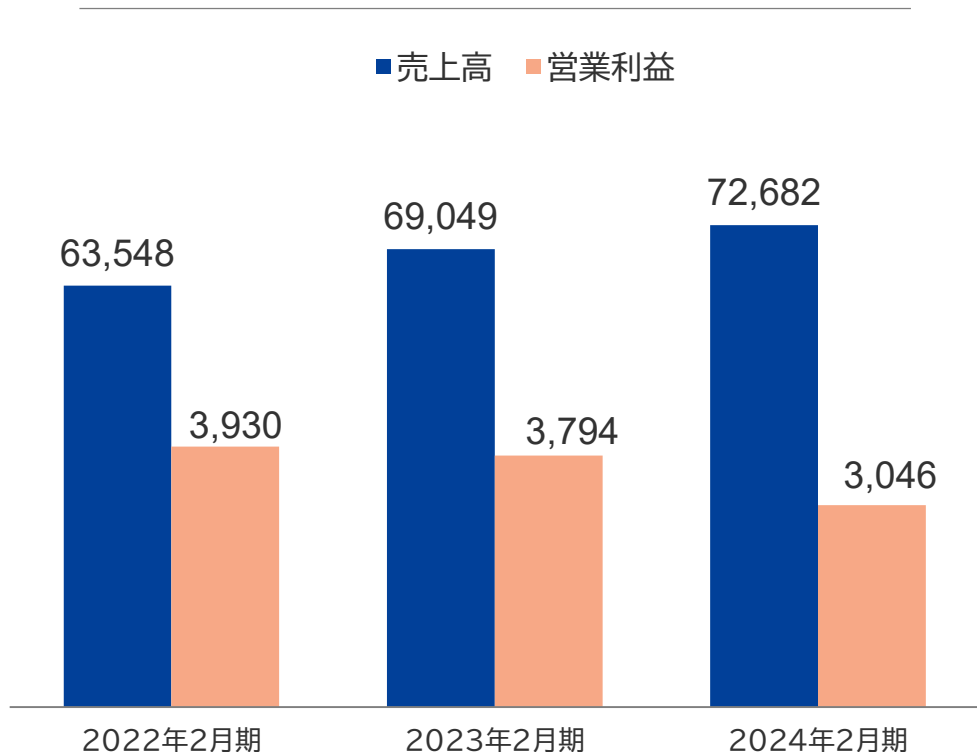
- レンタル資産の仕入価格が高騰する中、価格転嫁の遅れに加え、新店舗開設と人材への先行投資の結果、建機事業は増収減益
- 商事事業・不動産事業の増益により、連結での減益幅は抑制

セグメント別営業利益増減要因 (単位:百万円)



— 売上高は増加基調を継続も、販管費の上昇をカバーできず、営業利益は減少

建機事業 (単位:百万円)



増減要因

+ 売上高

増収基調であるものの、地域間の市況格差により、レンタルは想定を下回る水準で推移

- 販管費

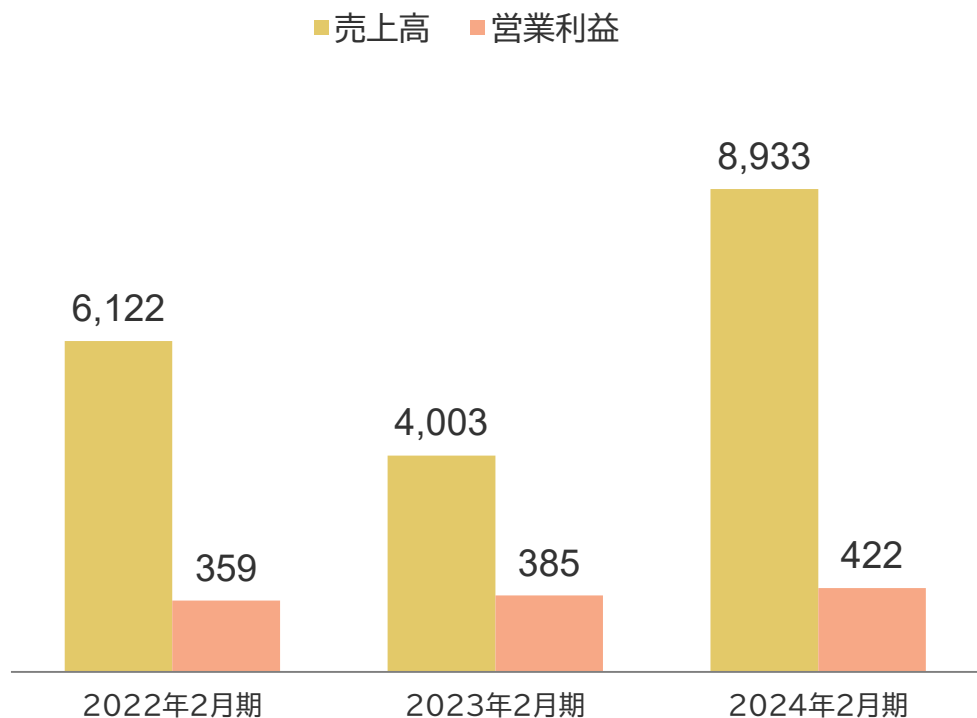
人件費・新店開設等の投資により販管費が増加

- 営業利益

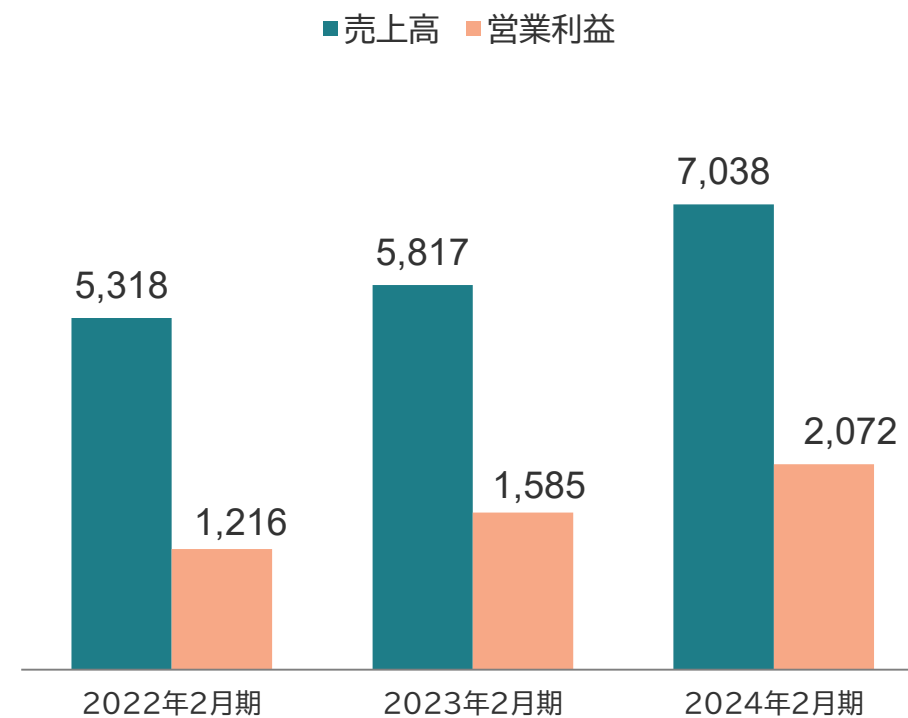
建機販売の利益率は維持したものの、レンタルは価格転嫁が進まず、営業利益が減少

- 商事事業(カラオケ部門):アフターコロナによる事業環境の復調と新規市場開拓により伸長
- 商事事業(介護部門):前期の先行投資が効果的に推移、M&Aの効果により大幅増収
- 不動産事業:賃貸・ホテルともに堅調に推移し、物件売却もあり増収増益

商事事業 (単位:百万円)



不動産事業 (単位:百万円)



- 固定資産+78億円(内、のれん・顧客関連資産+50億円) …… 当第4四半期よりのれんから顧客関連資産を区分
- 流動負債・固定負債合計+40億円(内、長期設備関係未払金+17億円)
- 自己株式の取得により純資産増加は抑制

貸借対照表 (単位:億円)



流動資産	△26
有価証券	△31
商品	+6
固定資産	+78
建物及び構築物	+22
のれん	+8
顧客関連資産	+41
総資産	+52

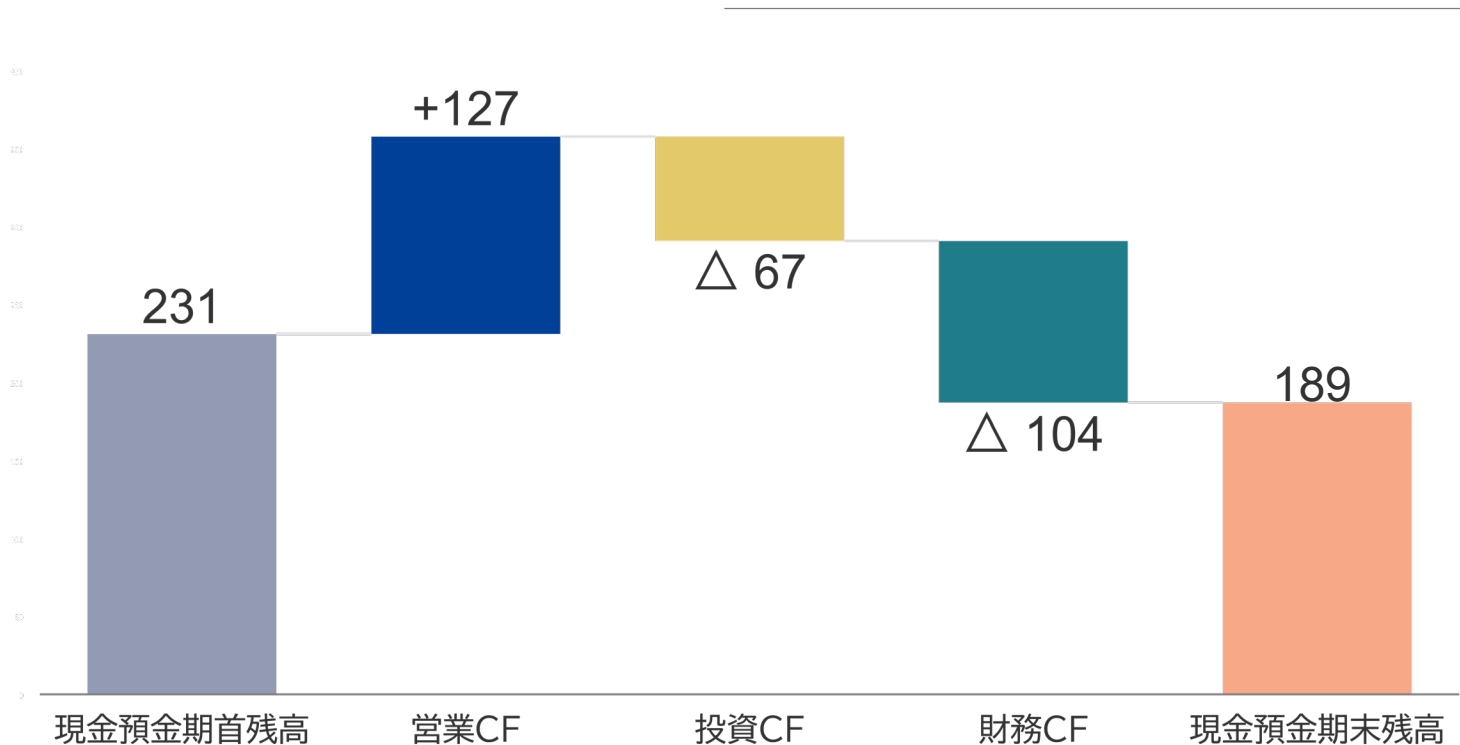


流動負債・固定負債	+40
繰延税金負債	+16
長期設備関係未払金	+17
純資産	+12
利益剰余金	+13
自己株式	△11
その他有価証券 評価差額金	+9
負債・純資産	+52

キャッシュフローの状況

- 営業CFは税金等調整前当期純利益、減価償却等により、+127億円
- 投資CFは子会社株式取得等により、△67億円
- 財務CFは割賦債務の返済、配当金の支出等により、△104億円

キャッシュフローの状況 (単位:億円)



営業CF	+127
税金等調整前当期純利益	+55
減価償却費	+69
投資CF	△67
有形固定資産の取得	△14
子会社株式の取得	△50
財務CF	△104
割賦債務の返済	△63
自己株式取得による支出	△11
配当金の支払額	△19

グループ各社の業績

- ワキタ(単体) : 建機レンタル部門の価格転嫁の遅れに加え、新店舗開設と人材への先行投資の結果、減益
- 建機レンタル : 復興需要の落ち着きによる、地域間の需給格差への対応が遅れ、減益
- 建機その他 : 為替相場の急変動の影響も受けたが、取引先の購買意欲回復により、増収増益
- 介護レンタル : (株)ワキタケアネットの業績が第2四半期より組み込まれ、レンタル用品の積極的な先行投資の効果もあり、増収増益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益				
	2023年 2月期	2024年 2月期	前年対比	増減率	2023年 2月	2024年 2月	前年対比	増減率	
ワキタ(単体)	53,682	58,267	+4,584	+8.5%	4,761	4,496	△264	△5.6%	
建機レンタル	7社	9,981	11,061	+1,080	+10.8%	723	618	△105	△14.5%
建機その他	5社	15,290	15,802	+511	+3.3%	1,076	1,204	+127	+11.9%
介護レンタル	2社	2,039	6,159	+4,120	+202.0%	231	513	+281	+122.1%
連結調整		△2,124	△2,636	△512	—	△1,027	△1,291	△264	—
合計		78,870	88,654	+9,784	+12.4%	5,765	5,541	△223	△3.9%

- 2023年2月期より、「2025 中期経営計画」の公表通り、総還元性向100%維持
- 2024年2月期は業績を下方修正をするも、当初の株主還元総額42億円を維持し、総還元性向は133.3%へ

(単位:百万円)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,573	3,901	3,158
配当金総額	1,716	1,909	3,066
一株当たり配当額(円)	(33.00)	(38.00)	*(62.00)
配当性向	47.9%	49.7%	97.7%
自社株取得	0	1,999	1,143
株主還元総額	1,716	3,909	4,209
総還元性向	47.9%	100.2%	133.3%

*2024年1月26日発表「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/81250/23cf808a/e204/4fa5/af5f/cbbd7afaa360/140120240125519484.pdf>

2.

中期経営計画重点取組進捗状況



注力

- 1 ネットワーク展開
(建機レンタル、介護レンタル)
- 2 建設ICTの強化
- 3 介護事業の拡充
- 4 人材戦略

人材戦略

建機事業

商事事業

- 1 ネットワーク展開**
(建機レンタル、介護レンタル)

4店舗出店(東広島、一関、草津、熊本)
3ヤード大型拡張(和歌山、静岡、大阪南港)
今期は印西(千葉県)、いわき(福島県)、新潟西などに出店を計画
- 2 建設ICTの強化**

2021年9月に設立したICTソリューション部を拡大しつつ、大裕(株)のグループ化により建設ソリューション強化を一層加速
- 3 介護事業の拡充**

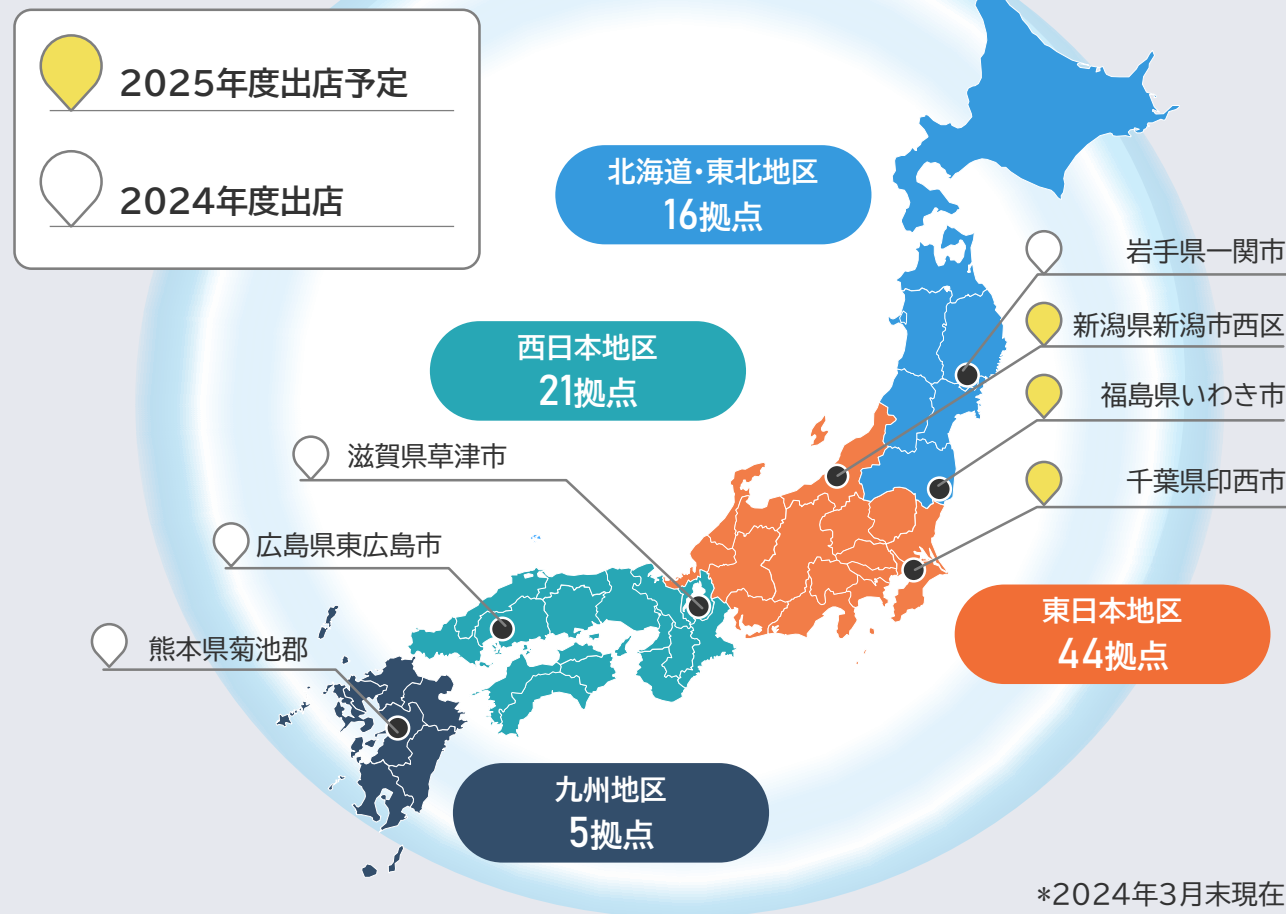
(株)ワキタケアネットのグループ化により、拠点数の大幅拡充に成功
- 4 人材戦略**

積極的な採用活動とリスクリング、社内エンゲージメント施策により人材成長支援を推進

— 7のグループ会社とともに、全国80を超える拠点ネットワーク



ワキタグループ・建機レンタル拠点数

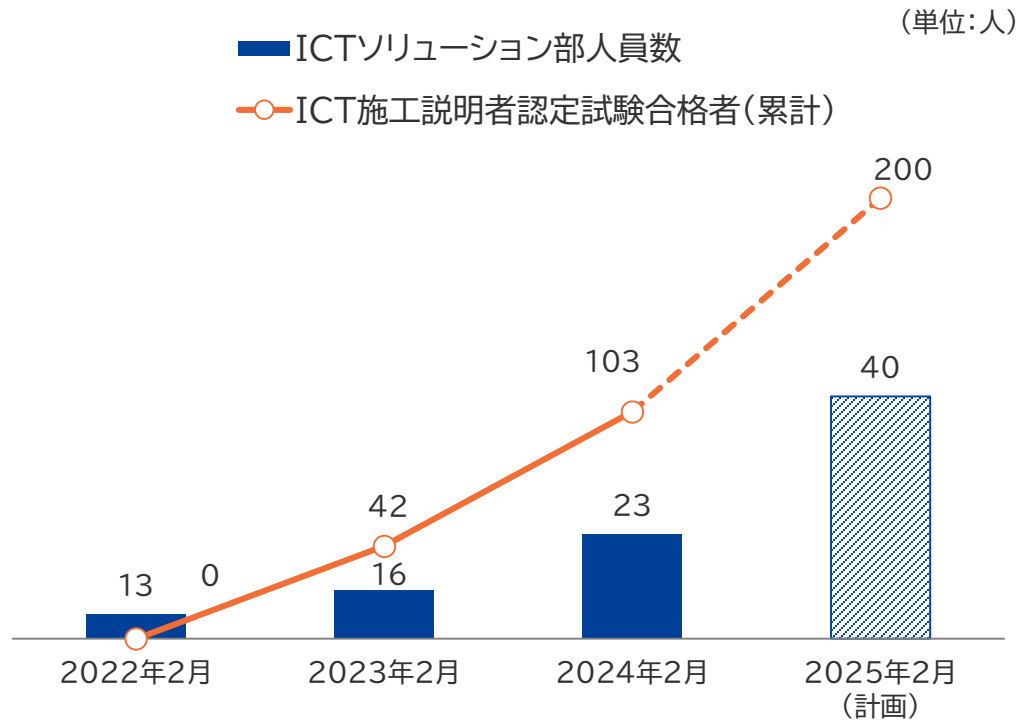


*2024年3月末現在

建設ICTソリューション(技術提案)の強化

- 2021年9月に設立したICTソリューション部を拡大し、ICT施工説明者認定資格の取得を推進し大幅拡充
- グループ会社と連携し、ワキタオリジナルの建設ソリューションを提供

ICTソリューション部人員数・ICT施工説明認定試験合格者



株式会社CSS技術開発

建設現場の測量に特化したサービスを提供。精度・効率にこだわり、業界に先駆けて新技術を導入。ICT活用工事やBIM/CIMをはじめとした最新技術とノウハウを多数保有



産機、建機で多数の商品を開発。ロボット工学、自動制御技術、センシング技術、通信技術、ソフトウェア開発力で、これまでになかった建設ソリューションを創造し、建設業界の課題解決に応える



ワンストップサービス

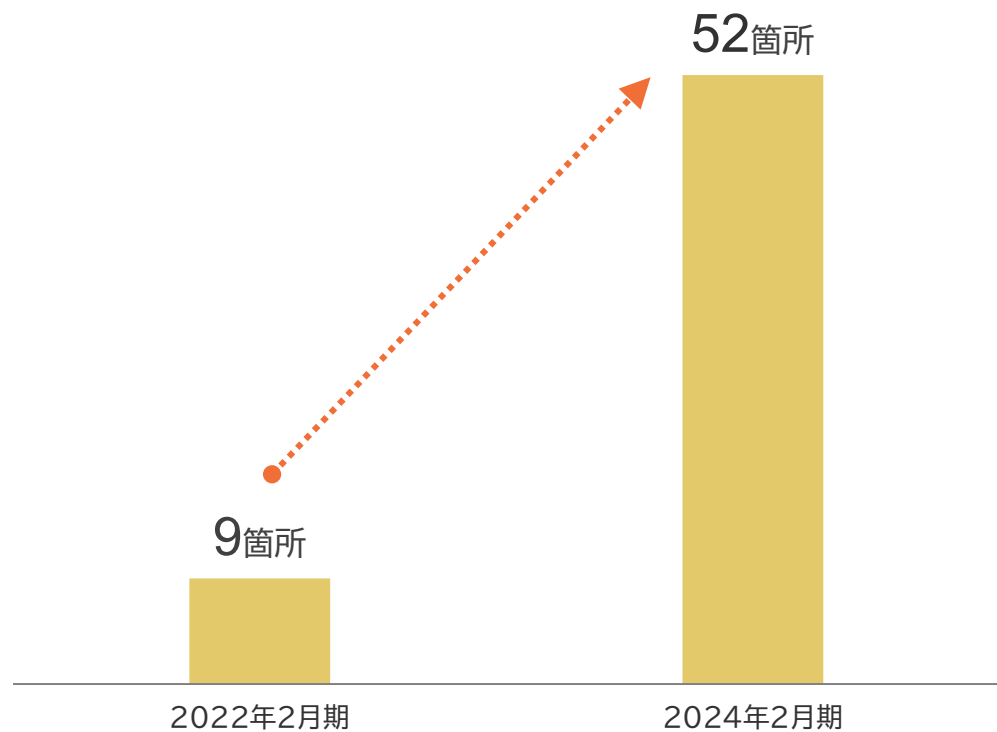
建機レンタル・販売

お客様

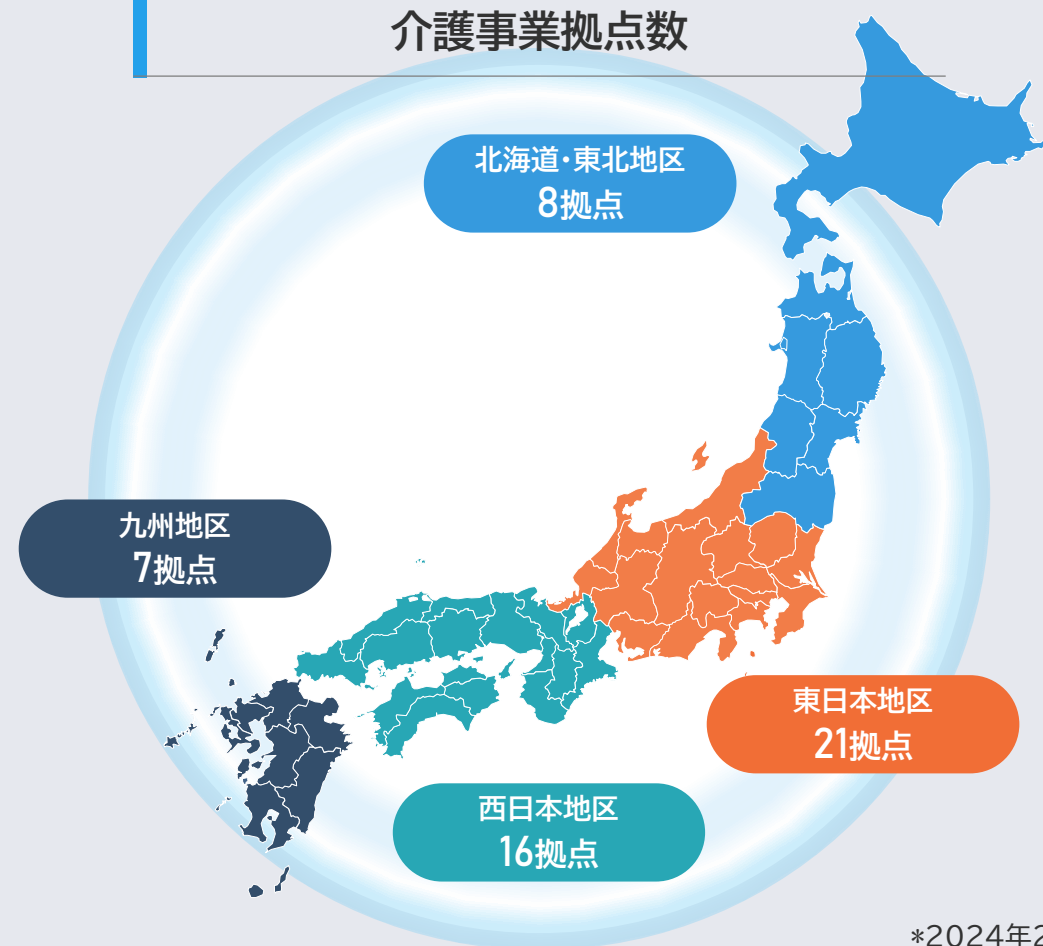
建設ソリューション

- 2023年3月に(株)ワキタケアネットをグループ化し拠点数を拡大
- 仕入の効率化、配送商品管理等のノウハウ共有により生産性向上を推進中

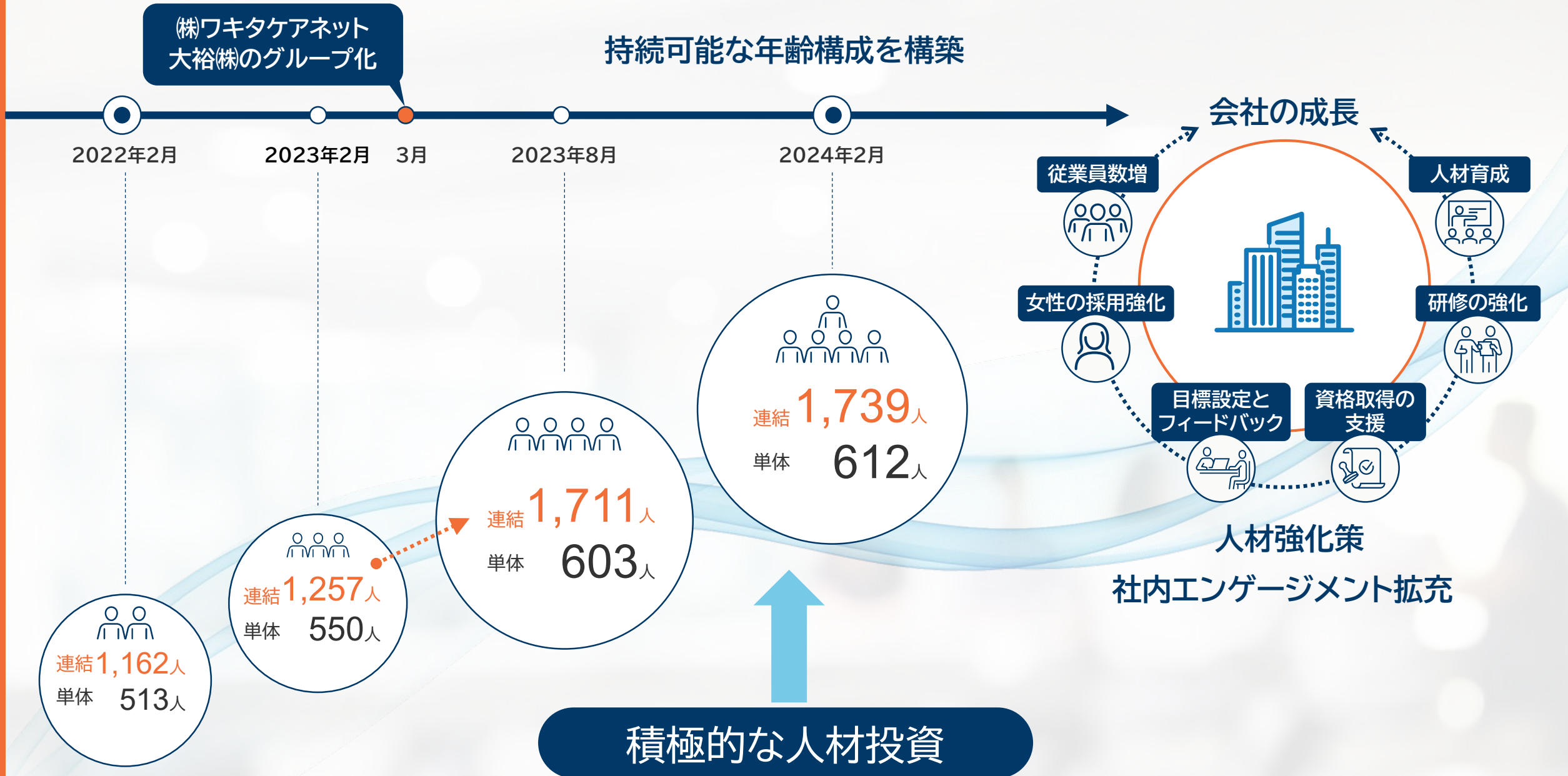
拠点数の推移



介護事業拠点数



*2024年2月現在



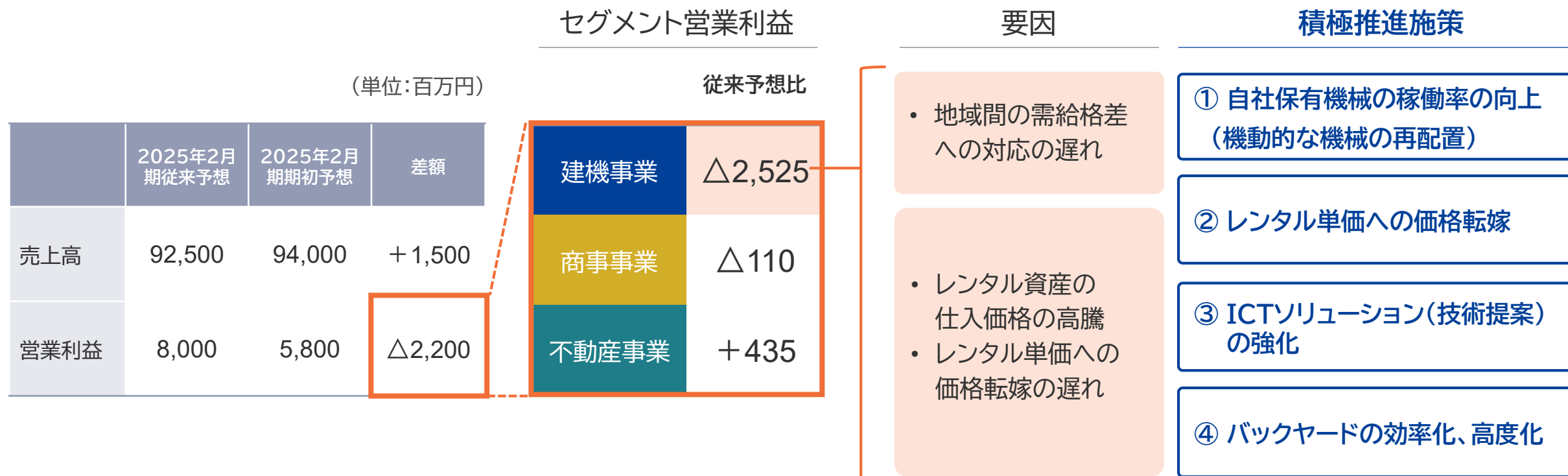
3.

中期経営計画との乖離要因と積極推進策



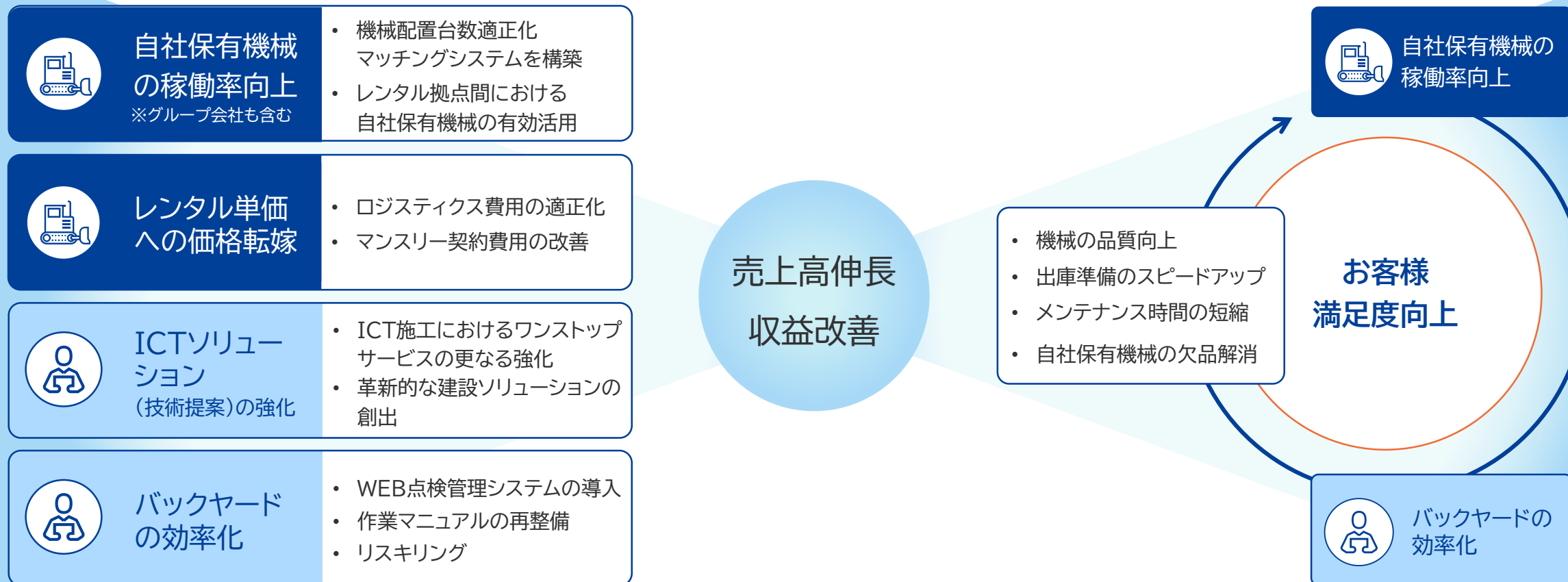
中期経営計画との乖離要因

- 中期経営計画最終年度の2025年2月期は売上高は925億円と従来予想を+15億円のupperもの、営業利益は58億円と△22億円下回る予想
- 主要因は建機事業レンタル部門の営業利益水準の低下
- 積極推進策として、自社保有機械の稼働率の向上、レンタル単価への価格転嫁、整備の効率化、ICTソリューションによる収益改善を計画



建機事業の具体的な積極推進施策

- 自社保有機械の稼働率の向上、レンタル単価への価格転嫁、ICTソリューション、バックヤードの効率化により、売上高伸長・収益を改善
- 出庫準備のスピードアップ、メンテナンスの品質向上等で、お客様満足度向上の好循環サイクル達成を目指す



4.

2025年2月期業績予想

2025年2月期通期業績予想

- 主に建機事業における環境の変化から、従来の「2025 中期経営計画」最終年度の予想を見直し、
売上高 940億円(従来予想比 +15億円)、営業利益 58億円(同 △22億円)、当期純利益 34.5億円(同 △15.5億円)
- 先行投資、レンタル資産の仕入価格高騰の影響をベースに捉えながらも、価格転嫁も含めて中期経営計画の諸施策を遂行

(単位:百万円)

	2024年2月期実績		2025年2月期予想		前年対比		2025年2月期従来計画		
	対売上高比率		対売上高比率		増減額	増減率	対売上高比率		
売上高		88,654	-	94,000	-	+5,346	+6.0%	92,500	-
売上総利益		24,863	28.1%	26,550	28.2%	+1,686	+6.8%	-	-
販管費		19,321	21.8%	20,750	22.1%	+1,428	+7.4%	-	-
営業利益		5,541	6.3%	5,800	6.2%	+258	+4.7%	8,000	8.6%
経常利益		5,712	6.5%	5,950	6.3%	+237	+4.2%	8,150	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,158	3.6%	3,450	3.7%	+291	+9.2%	5,000	5.4%
EBITDA		13,631	15.4%	14,000	14.9%	+368	+2.7%	14,000	15.1%
ROE		3.2%	-	3.4%	-	+0.2pt	-	5.0%	-

セグメント別通期業績予想

- 建機事業: レンタル単価への価格転嫁に加え、ICTソリューションを進展。建機販売も増収を見込み、増益を計画
- 商事事業: カラオケ部門は機種更新の需要、介護部門では卸レンタルでのグループでの相乗効果を優先
- 不動産事業: 賃貸入居率もホテル稼働率ともに堅調な見込み(前期より物件売却は減少見込)

(単位:百万円)

		2024年2月期	2025年2月期	前年対比		2025年2月期
		実績	予想	増減額	増減率	従来計画
全社	売上高	88,654	94,000	+5,345	+6.0%	92,500
	営業利益	5,541	5,800	+258	+4.7%	8,000
	(利益率)	6.3%	6.2%	△0.1%	-	8.6%
建機事業	売上高	72,682	77,000	+4,317	+5.9%	82,350
	営業利益	3,046	3,300	+253	+8.3%	5,825
	(利益率)	4.2%	4.3%	+0.1%	-	7.1%
商事事業	売上高	8,933	10,700	+1,766	+19.8%	4,900
	営業利益	422	700	+277	+65.6%	810
	(利益率)	4.7%	6.5%	+1.8%	-	16.5%
不動産事業	売上高	7,038	6,300	△738	△10.5%	5,250
	営業利益	2,072	1,800	△272	△13.1%	1,365
	(利益率)	29.4%	28.6%	△0.9%	-	26.0%

5.

株主還元方針

— 2025年2月期は親会社株主に帰属する当期純利益額を目安に配当性向100%とする方針

	2024年2月期	2025年2月期
一株当たり配当額(円)	(62.00)	(70.00)
配当性向	97.7%	<u>100%</u>

6.

Appendix



商号	株式会社ワキタ
本社所在地	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
資本金	13,821,874,820円
発行済株式数	52,021,297株
設立年月日	1949年5月4日(法人改組 1960年3月)
代表者	代表取締役社長 脇田貞二
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8125
従業員数	単体 612名、連結 1,739名(2024年2月29日現在)
事業内容	<p>【建機事業】 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸</p> <p>【商事事業】 映像・音響機器等の販売、介護用品・介護機器の販売及び賃貸</p> <p>【不動産事業】 不動産(オフィスビル、マンション等)の賃貸、戸建分譲住宅等の販売及びホテルの経営</p>



1960

3月
協田機械工業(株)
に法人改組



'62

3月
建設機械等の
レンタル・販売事業を開始



'67

5月
建設機械の
製造を開始



1979

10月
大阪証券取引所
市場第二部に上場

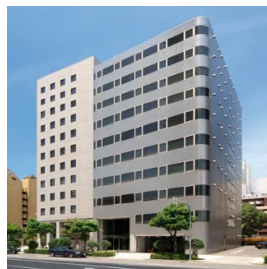
1984

3月
映像・音響機器の販売・
レンタル事業を開始
(現: 商事事業)



2008

3月
不動産事業本部を新設



2013

7月
東京証券取引所
市場第一部銘柄に指定

'19

3月
介護事業へ新規参入
(商事事業)

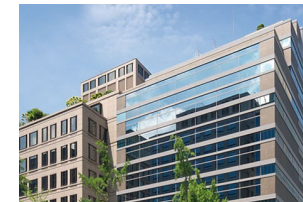


2022

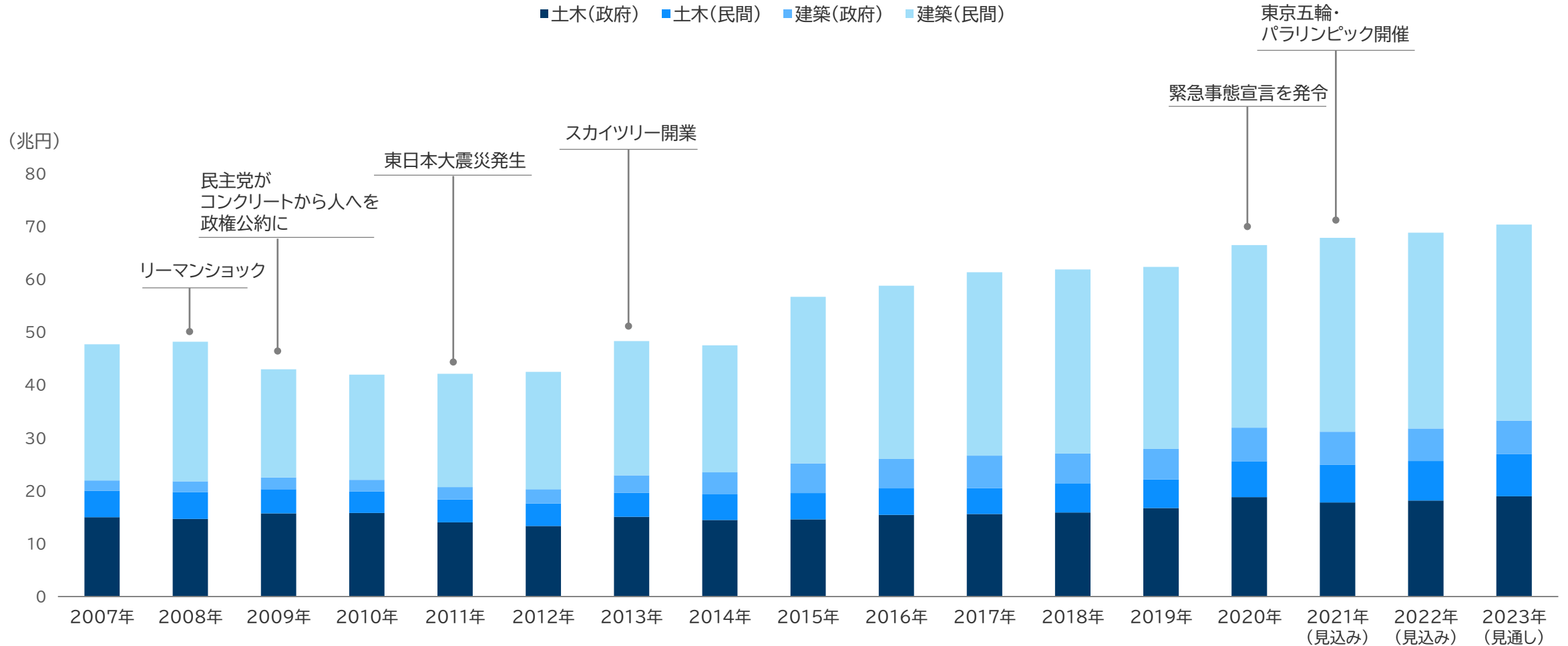
4月
東京証券取引所の市場区分
見直しにより、東京証券取
引所プライム市場に上場

'24

5月
創業 **65** 周年

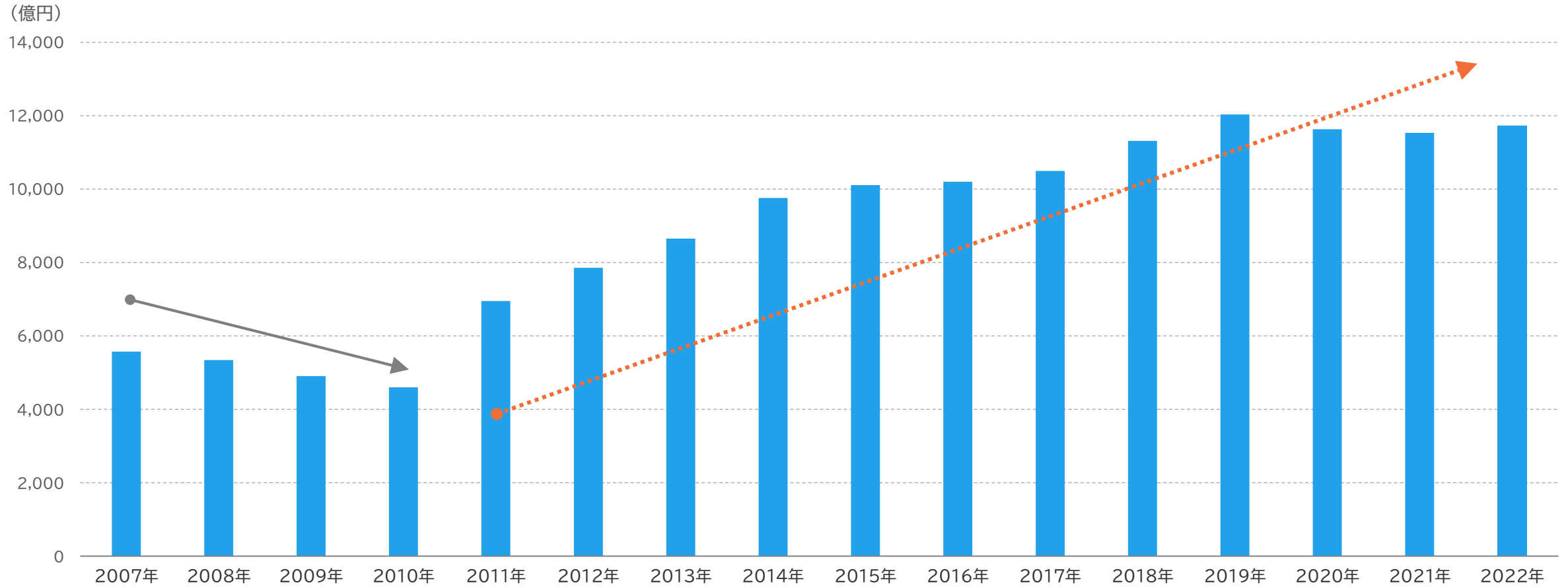


建設投資(名目値)の推移



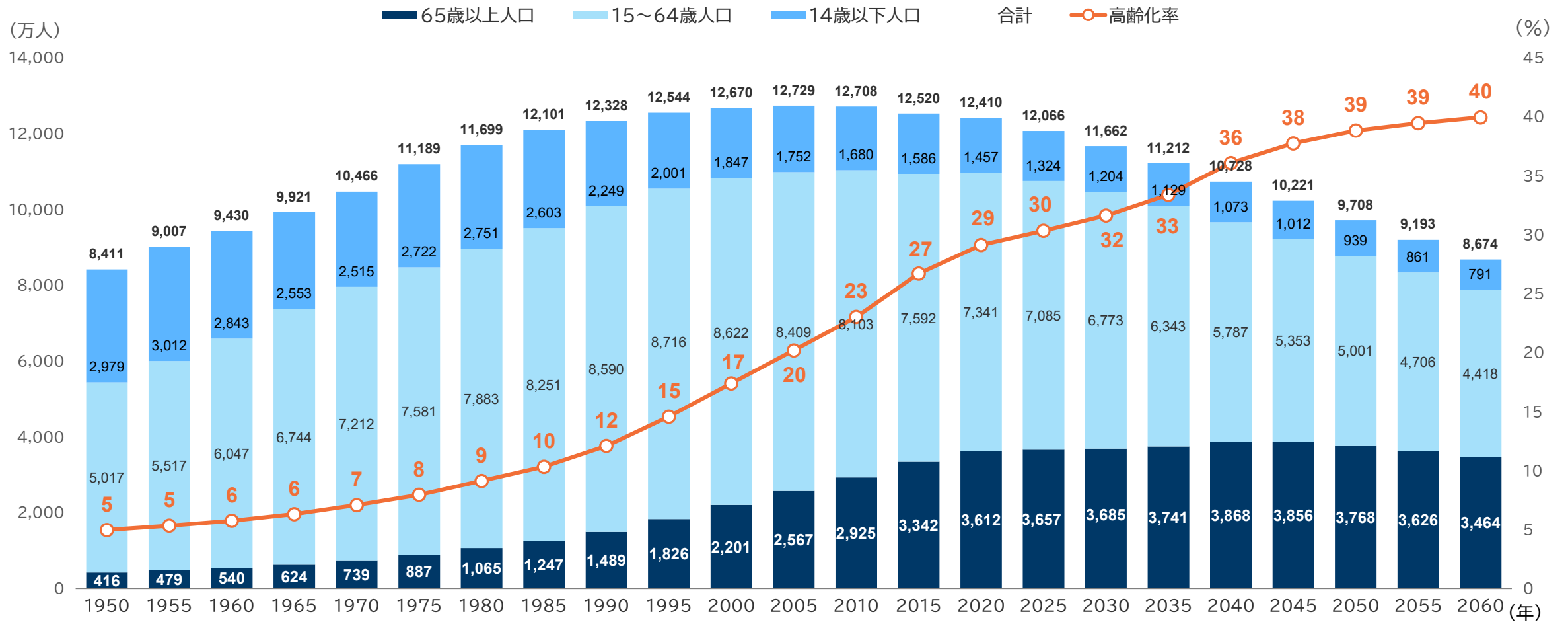
出所:国土交通省『建設投資見通し』

土木・建設機械レンタル売上高推移



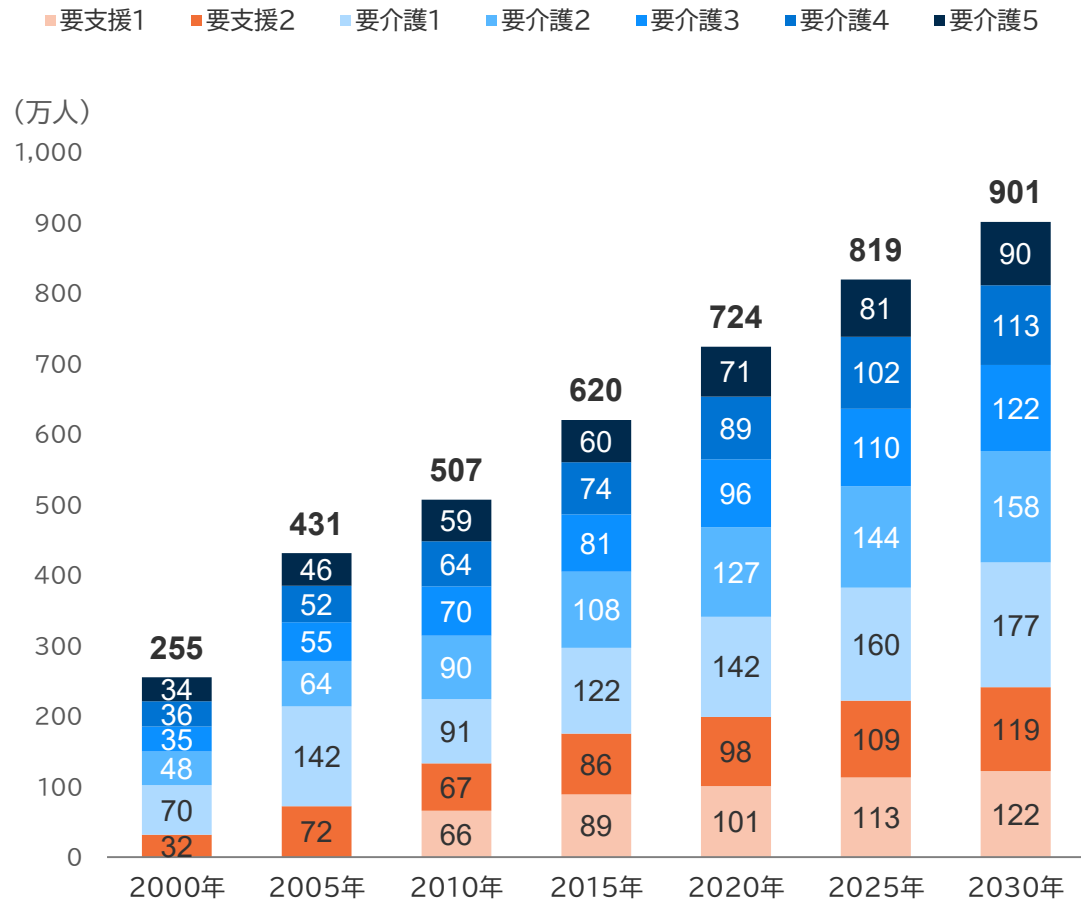
出所: 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』

推定人口、年齢構成と高齢化率



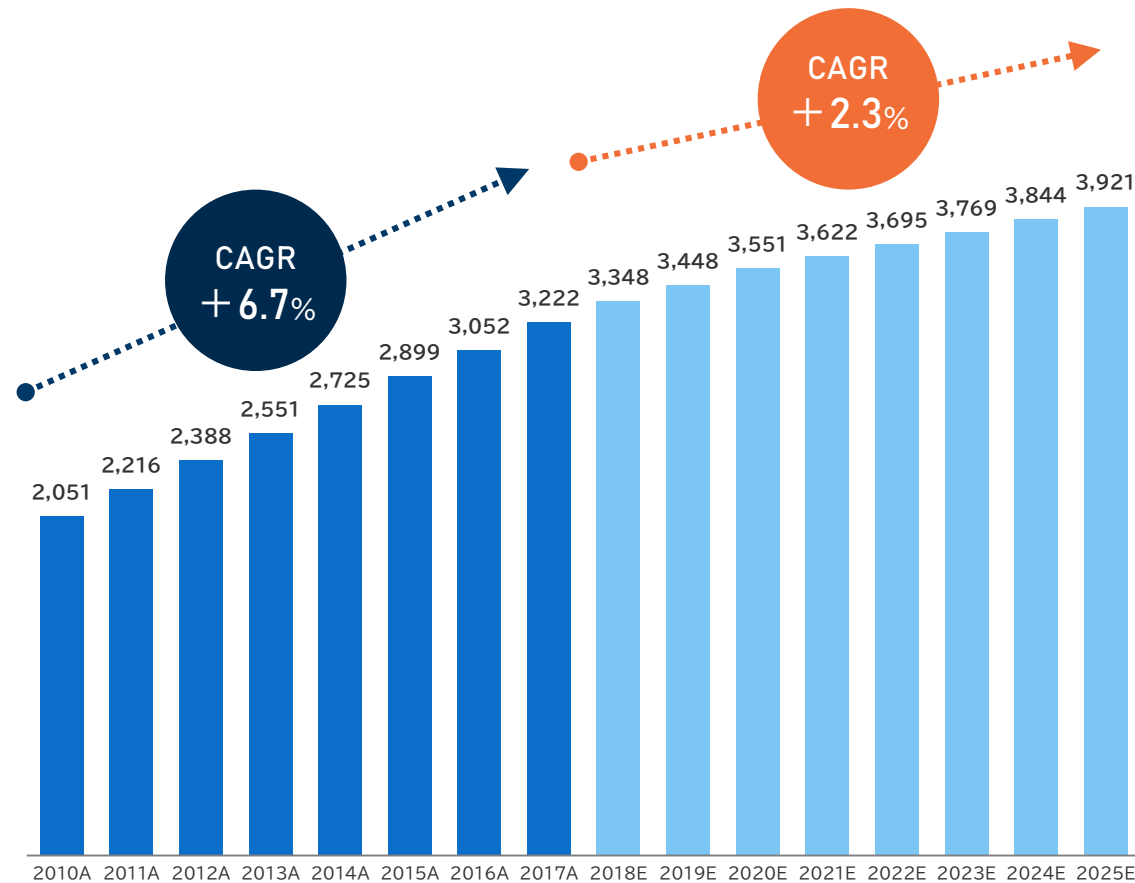
出所:総務省『平成28年版情報通信白書』

要介護(要支援)認定者の将来推計



福祉用具レンタル市場

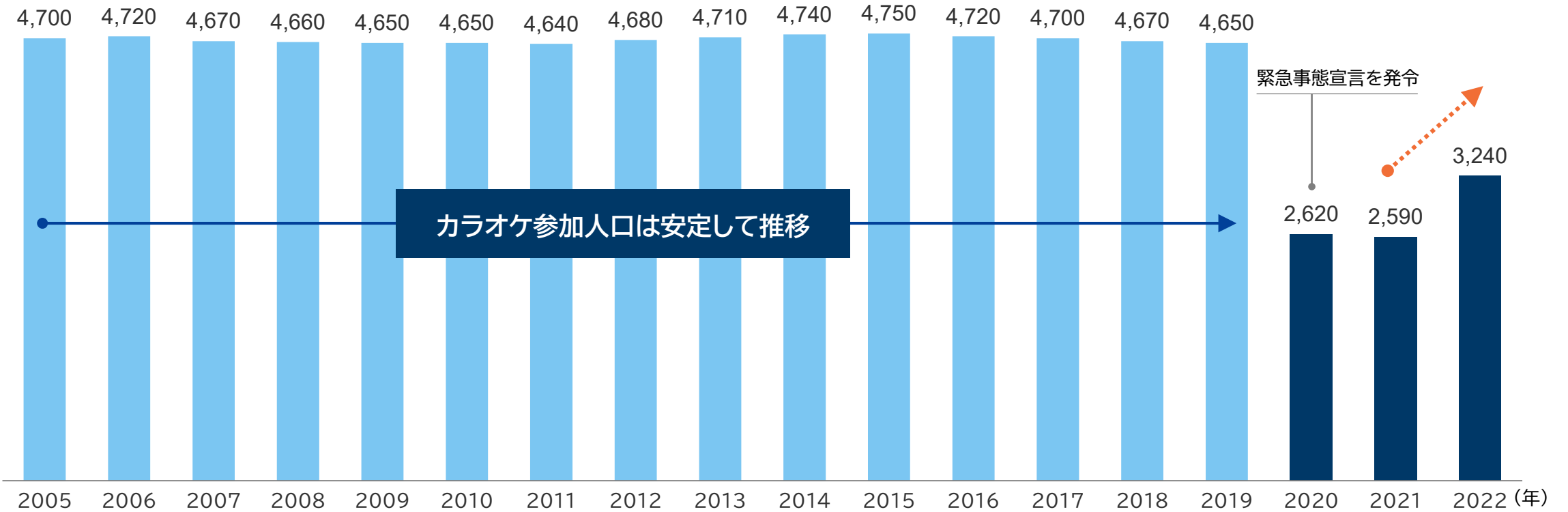
(介護保険ベース、億円)
(CAGR:年平均成長率)



出所:国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』、総務省『人口推計』、厚生労働省『介護給付費実態調査』

出所:矢野経済研究所「2020年版 日本マーケットシェア辞典 福祉用具レンタルの展望」

カラオケ参加人口(万人)



出所:全国カラオケ事業者協会『カラオケ白書2023』

株主優待制度

目的

より多くの株主様にホテル事業をご理解いただくことを目的として、株主優待制度を導入

対象

毎年2月末現在の株主様が対象
利用期間は毎年6月1日から翌年5月31日まで

内容

保有株式数	内容
100株以上	ホテルコルディア利用券 10,000円分
300株以上	ホテルコルディア利用券 30,000円分

贈呈時期

毎年1回、当社定時株主総会終了後の5月下旬送付予定

開始時期

2024年2月29日の当社株主名簿に記載または記録されている1単元(100株)以上を保有の株主様が対象



一般財団法人ワキタ奨学財団の設立

目的

高等学校の工学系統又は工業高等学校に在籍する学術優秀な生徒で経済的理由により修学困難な者に対して奨学援助を行うことにより、社会の有用な人材を育成し、教育水準の向上及び人材の育成に寄与することを目的として、設立



概要

名称	一般財団法人ワキタ奨学財団
所在地	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
代表理事	脇田 貞二(当社代表取締役)
活動内容	生徒に対する奨学金の支給
設立時拠出財産	設立時に当社から3百万円の寄付を実施
設立年月日	2023年9月1日

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRお問合せ先

総務部

TEL 06-6449-1901

E-mail info-soumu@wakita.co.jp